



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場会社名 東京センチュリーリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 URL http://www.ctl.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 本田 健 (TEL) 03(5209)6710
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月4日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	438,543	21.9	28,935	22.8	29,865	12.6	16,555	△5.8
26年3月期第2四半期	359,735	4.5	23,560	14.9	26,518	12.7	17,582	22.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 21,522百万円(△8.1%) 26年3月期第2四半期 23,427百万円(61.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	156 45	156 24
26年3月期第2四半期	165 72	165 56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,918,336	306,401	9.3
26年3月期	2,884,773	285,484	8.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 270,040百万円 26年3月期 252,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	26 00	—	26 00	52 00
27年3月期	—	32 00			
27年3月期(予想)			—	32 00	64 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成26年11月4日)公表いたしました「剰余金の配当および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860,000	3.8	56,300	9.5	57,000	3.3	33,300	0.8	314 74

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	106,624,620株	26年3月期	106,624,620株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	808,280株	26年3月期	821,663株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	105,815,289株	26年3月期2Q	106,100,709株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

- ・ 四半期決算短信補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。
- ・ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
平成26年11月6日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会
- ・ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 営業取引の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による原材料価格の上昇や中東における地政学リスクなどの懸念材料があるものの、政府と日銀による経済・金融対策により、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成25年度より「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指してスタートさせた第二次中期経営計画（3ヵ年）の2年目にあたり、営業基盤強化策として、京セラTCLソーラー合同会社（京セラ㈱との共同出資）による水上設置型メガソーラー発電事業への取り組みを開始しました（兵庫県加東市「西平池」に建設する約1.7メガワットのメガソーラー発電所は水上設置型では世界最大：平成26年8月29日時点）。

さらに海外ビジネスの拡大を図るべく、中国江蘇省蘇州市の政府系企業（蘇州新区高新技术産業股份有限公司）が新設するリース事業会社に出資し、持分法適用関連会社とすることを決定するとともに、フィリピン共和国における大手銀行のBank of the Philippine Islands（以下、BPI）より、BPIの100%出資子会社であるBPI Leasing Corporationの発行済み株式の49%を取得し、同社を当社とBPIの合弁会社（当社の持分法適用関連会社予定）とすることについて合意いたしました。

事業の成果としましては、当第2四半期連結累計期間の契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて5.3%増の6,325億3百万円となりました。

損益面については、前年10月に持分法適用関連会社から連結子会社となった日本カーソリューションズ㈱などの影響により、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて21.9%増の4,385億43百万円、営業利益は同22.8%増の289億35百万円、経常利益は同12.6%増の298億65百万円となりました。一方、四半期純利益は前年同期に計上した特別利益の反動減及び少数株主利益の増加などにより同5.8%減の165億55百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響などにより前年同四半期連結累計期間に比べて3.0%減の3,452億1百万円となりました。売上高は前年10月に持分法適用関連会社から連結子会社となった日本カーソリューションズ㈱などの影響により同20.4%増の4,180億16百万円、セグメント利益は同9.1%増の229億35百万円となりました。

② ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて18.8%増の2,873億1百万円となりました。売上高は同39.4%増の109億58百万円、セグメント利益は同61.4%増の71億75百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業では、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて105.0%増の95億68百万円、セグメント利益は同72.6%増の23億94百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて335億63百万円（1.2%）増加し2兆9,183億36百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加であります。

○ 営業資産

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて357億41百万円（1.4%）増加し2兆6,332億18百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆101億13百万円、ファイナンス事業が6,165億47百万円、その他の事業が65億57百万円であります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて126億46百万円（0.5%）増加し2兆6,119億34百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が628億48百万円減少したものの、有利子負債が増加したことによるものであります。

○ 有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて672億42百万円（3.0%）増加し2兆2,789億15百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、借入金による調達及びコマーシャル・ペーパーの発行による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて367億87百万円（3.0%）増加し1兆2,734億6百万円となりました。長期調達においては、社債の発行等が増加したことから前連結会計年度末に比べて304億55百万円（3.1%）増加し1兆55億9百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて209億17百万円（7.3%）増加し3,064億1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が148億66百万円増加したことであり、この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.5ポイント上昇し9.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	△39,091	△64,424	△25,332
投資活動キャッシュ・フロー	10,143	256	△9,887
財務活動キャッシュ・フロー	69,649	41,831	△27,817
現金・現金同等物四半期末残高	121,809	96,181	△25,627

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前四半期純利益が300億17百万円、賃貸資産減価償却費が345億72百万円、リース債権及びリース投資資産の減少による収入が329億40百万円となったこと等に対し、仕入債務の減少による支出が623億46百万円、賃貸資産の取得による支出が594億13百万円、営業貸付債権の増加による支出が314億81百万円となったこと等により、644億24百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は390億91百万円の支出）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入が36億21百万円となったこと等に対し、投資有価証券の取得による支出が35億86百万円となったこと等により、2億56百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は101億43百万円の収入）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の返済による支出が1,494億1百万円、社債の償還による支出が495億16百万円となったこと等に対し、長期借入金の借入による収入が1,492億26百万円、社債の発行による収入が662億2百万円、短期借入金の増加額が150億51百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額が123億円となったこと等により、418億31百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は696億49百万円の収入）となりました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ256億27百万円減少し、961億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、一部の連結子会社については退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が166百万円減少し、利益剰余金が49百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,840	93,324
割賦債権	225,937	236,720
リース債権及びリース投資資産	1,461,053	1,443,251
営業貸付債権	474,155	501,656
営業投資有価証券	111,965	108,261
その他の営業資産	5,097	5,000
貸貸料等未収入金	17,612	16,078
有価証券	25,140	4,360
商品及び製品	1,455	1,494
繰延税金資産	4,377	4,275
その他の流動資産	62,191	61,600
貸倒引当金	△3,410	△3,092
流動資産合計	2,465,415	2,472,930
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	322,535	342,282
賃貸資産前渡金	586	2,866
その他の営業資産	6,770	6,557
社用資産	8,061	9,295
有形固定資産合計	337,954	361,002
無形固定資産		
賃貸資産	290	269
のれん	4,871	4,466
その他の無形固定資産	5,416	5,439
無形固定資産合計	10,578	10,175
投資その他の資産		
投資有価証券	42,511	44,745
破産更生債権等	4,305	3,985
繰延税金資産	3,895	4,168
その他の投資	23,040	24,077
貸倒引当金	△2,929	△2,750
投資その他の資産合計	70,824	74,227
固定資産合計	419,357	445,405
資産合計	2,884,773	2,918,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,505	159,656
短期借入金	415,220	446,904
1年内償還予定の社債	71,616	93,800
1年内返済予定の長期借入金	281,763	291,020
コマーシャル・ペーパー	739,300	751,600
債権流動化に伴う支払債務	63,398	62,701
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期 支払債務	628	1,082
未払法人税等	14,781	10,215
繰延税金負債	2,539	2,534
割賦未実現利益	12,217	12,411
賞与引当金	2,096	2,538
役員賞与引当金	168	93
その他の引当金	328	436
その他の流動負債	47,754	53,055
流動負債合計	1,874,318	1,888,051
固定負債		
社債	106,905	106,002
長期借入金	530,831	522,561
債権流動化に伴う長期支払債務	2,009	3,242
繰延税金負債	918	3,317
役員退職慰労引当金	291	407
メンテナンス引当金	951	956
退職給付に係る負債	7,170	7,611
その他の固定負債	75,890	79,784
固定負債合計	724,969	723,883
負債合計	2,599,288	2,611,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	204,606	219,472
自己株式	△1,999	△1,967
株主資本合計	242,376	257,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,338	13,355
繰延ヘッジ損益	△761	47
為替換算調整勘定	1,057	△191
退職給付に係る調整累計額	△562	△446
その他の包括利益累計額合計	10,071	12,765
新株予約権	312	491
少数株主持分	32,724	35,869
純資産合計	285,484	306,401
負債純資産合計	2,884,773	2,918,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	359,735	438,543
売上原価	318,888	376,667
売上総利益	40,847	61,876
販売費及び一般管理費	17,286	32,940
営業利益	23,560	28,935
営業外収益		
受取利息	31	69
受取配当金	522	557
持分法による投資利益	2,757	177
為替差益	506	998
その他の営業外収益	572	253
営業外収益合計	4,390	2,057
営業外費用		
支払利息	286	309
金融派生商品費用	1,038	675
その他の営業外費用	106	142
営業外費用合計	1,431	1,127
経常利益	26,518	29,865
特別利益		
負ののれん発生益	1,411	150
投資有価証券売却益	381	27
その他	55	9
特別利益合計	1,848	187
特別損失		
固定資産除却損	4	14
ゴルフ会員権評価損	—	9
減損損失	1,219	—
その他	207	10
特別損失合計	1,431	34
税金等調整前四半期純利益	26,936	30,017
法人税等	8,846	11,188
少数株主損益調整前四半期純利益	18,089	18,829
少数株主利益	506	2,274
四半期純利益	17,582	16,555

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,089	18,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,509	3,027
繰延ヘッジ損益	△173	806
為替換算調整勘定	2,809	△1,212
退職給付に係る調整額	—	184
持分法適用会社に対する持分相当額	191	△112
その他の包括利益合計	5,337	2,693
四半期包括利益	23,427	21,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,723	19,249
少数株主に係る四半期包括利益	704	2,273

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,936	30,017
賃貸資産減価償却費	16,117	34,572
賃貸資産除却損及び売却原価	13,596	9,287
社用資産減価償却費及び除却損	1,227	1,907
為替差損益(△は益)	△506	△998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△921	△488
賞与引当金の増減額(△は減少)	122	377
退職給付引当金の増減額(△は減少)	146	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	152
受取利息及び受取配当金	△553	△627
資金原価及び支払利息	4,664	5,092
持分法による投資損益(△は益)	△2,757	△177
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△381	△27
減損損失	1,219	—
割賦債権の増減額(△は増加)	△7,912	△10,941
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△7,187	32,940
営業貸付債権の増減額(△は増加)	20,770	△31,481
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	6,499	5,200
賃貸資産の取得による支出	△62,849	△59,413
破産更生債権等の増減額(△は増加)	871	299
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,325	△62,346
その他	5,168	2,641
小計	△28,053	△44,014
利息及び配当金の受取額	1,103	945
利息の支払額	△4,819	△5,011
法人税等の支払額	△7,321	△16,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,091	△64,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	239	24
社用資産の取得による支出	△529	△1,409
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,342	3,621
投資有価証券の取得による支出	△1,629	△3,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,507	—
その他	△787	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,143	256

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,969	15,051
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	14,600	12,300
長期借入れによる収入	148,625	149,226
長期借入金の返済による支出	△152,087	△149,401
債権流動化による収入	5,300	6,558
債権流動化の返済による支出	△51	△5,482
社債の発行による収入	56,200	66,202
社債の償還による支出	△7,900	△49,516
少数株主からの払込みによる収入	356	285
配当金の支払額	△2,550	△2,750
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△744	△2
その他	△69	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,649	41,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,014	1,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,686	△21,168
現金及び現金同等物の期首残高	83,122	115,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,809	96,181

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	347,203	7,863	4,668	359,735
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	386	386
計	347,203	7,863	5,054	360,121
セグメント利益	21,016	4,444	1,387	26,849

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,849
セグメント間取引消去	△386
全社費用(注)	△2,902
四半期連結損益計算書の営業利益	23,560

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

寮社宅の売却方針決定等に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,219百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において計上した負ののれん発生益1,411百万円は報告セグメントに配分して
おりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	418,016	10,958	9,568	438,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	471	471
計	418,016	10,958	10,039	439,015
セグメント利益	22,935	7,175	2,394	32,505

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	32,505
セグメント間取引消去	△471
全社費用(注)	△3,097
四半期連結損益計算書の営業利益	28,935

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、アメリカ合衆国（以下、米国）に本社を置く大手金融・リース会社であるCIT Group Inc.（以下、CIT）と共同で航空機リース事業を行うため株主間契約を締結し、アイルランドと米国に合弁会社を設立することで合意いたしました。（株主間契約締結日 アイルランド：平成26年10月21日 米国：平成26年10月28日）

なお、設立する2社は当社の連結子会社の予定であり、合算の概要（予定）は次のとおりであります。

(1) 名称	TC-CIT Aviation Ireland Limited	TC-CIT Aviation U.S., Inc.
(2) 所在地	アイルランド	米国
(3) 設立年月	平成26年10月	
(4) 事業内容	航空機リース事業	
(5) 資本金	120百万ドル	
(6) 純資産	120百万ドル	
(7) 総資産	580百万ドル	
(8) 決算期	12月	
(9) 出資比率	当社：70%、CIT：30%	

1. 合弁会社設立の理由

当社は、第二次中期経営計画における「営業基盤の強化策」として「リース事業の競争力強化」「ファイナンス事業の強化」「海外ビジネスの拡大」「国内外におけるオート事業の取り組み強化」を掲げております。このうち「ファイナンス事業の強化」と「海外ビジネスの拡大」のコア戦略として航空機関連ビジネスの拡大に努めて参りました。

航空機リースマーケットは、LCCの成長やアジアを中心とする旅客の伸長によって今後も高い成長が期待されております。当社は、平成24年12月に米国大手航空機部品サービス会社GA Telesis, LLCへ出資することにより航空機のアフターマーケットビジネスへ参入、平成25年10月にはアイルランドにTC Aviation Capital Ireland Limitedを設立し自社オペレーティング・リースを拡大するなど、順調に航空機関連ポートフォリオを増加させノウハウを集積しております。

こうした取り組みを進める中、航空機リース事業の一層の基盤拡大を図るため、今回、航空機ファイナンスにおけるグローバル・リーダーであるCITをパートナーとして航空機リース事業を共同展開することといたしました。

2. 合弁事業の内容等

合弁会社は、比較的若年の汎用機をターゲットとし、今後2年間で2,000億円規模の投資を計画しております。なお、当初CITより14機の航空機を譲り受け、事業を開始する予定です。

当社が合弁会社に対してローン・ファシリティを設定し、CITは合弁会社からのアセットマネジメント業務受託により、保有資産の期中モニタリング、リマーケティング、売却等を行います。

4. 補足情報

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間	
		金額	前年同四半期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	230,710	97.1
	オペレーティング・リース	59,413	94.5
	貸貸取引計	290,123	96.6
	割賦取引	55,077	99.1
	貸貸・割賦事業計	345,201	97.0
ファイナンス事業		287,301	118.8
その他の事業		—	—
合計		632,503	105.3

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,461,053	56.3	1,443,251	54.8
	オペレーティング・リース	322,826	12.4	342,551	13.0
	貸貸取引計	1,783,880	68.7	1,785,803	67.8
	割賦取引	213,719	8.2	224,309	8.5
	貸貸・割賦事業計	1,997,600	76.9	2,010,113	76.3
ファイナンス事業		593,105	22.8	616,547	23.4
その他の事業		6,770	0.3	6,557	0.3
合計		2,597,476	100.0	2,633,218	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
営業保証額	49,305	46,679